

横浜市食料品等価格高騰対応給付事業の状況について

1 事業概要

食料品等の価格高騰に直面する生活者への支援として、可能な限り速やかに支援が行き届くよう、給付事業を実施します。

- (1) 予算額 17,908,726,000円
- (2) 対象者 平成19年4月1日までに生まれた方で、基準日（令和8年2月1日）時点で本市に住民登録がある方
- (3) 対象者数 約325万人
- (4) 給付内容 1人当たり5,000円相当の電子クーポン又は商品券
- (5) 申込方法 世帯主宛に案内通知を発送し、オンライン申込を基本として「電子クーポン」又は「商品券」を選択
- (6) スケジュール 令和8年3月末 コールセンター設置
4月下旬 対象者への案内通知発送、電子クーポンの受取開始、18区役所に相談ブース設置
6月下旬 商品券の発送開始（予定）

※今後、広報よこはまをはじめ様々な媒体を活用して市民向けの広報を実施

2 委託業務の概要

- (1) 件名 横浜市食料品等価格高騰対応給付事業業務委託
- (2) 契約期間 契約締結日から令和8年9月30日まで
- (3) 委託内容 電子クーポン及び商品券を調達し、案内文の印刷・配送等を行い、電子クーポン又は商品券を配付する。
本事業に関する制度全般、発送物等に関するコールセンター及び相談窓口を設置・運営する。
- (4) 受託候補者 株式会社J Pメディアダイレクト
- (5) 選定経過 令和8年1月29日 公募型プロポーザル公告
2月5日 参加意向申出書等受付締切
2月19日 提案書等受付締切
2月24日 評価委員会によるヒアリング
2月25日 受託候補者の特定、結果通知書送付
3月中旬 契約締結（予定）